

「入間市行政改革長期プラン 前期実行計画」 の取り組み状況をお知らせします

市では、健全な財政運営を目指し、長期的な視点に立った今後の行政改革推進の基本方針等として、平成19年度に、28年度までを計画期間とする「入間市行政改革長期プラン」を策定しました。また、このプランに基づく具体的な行動計画として「前期実行計画（20～23年度）」を策定し、現在取り組んでいます。

1 【前期実行計画の取り組みと効果額】

前期実行計画は、19年度を基準とした行政改革による目標効果額を設定しています。20年度を4億円とし、毎年2億円を増加して、23年度には10億円の達成を目指しています。

前期実行計画の3年目に当たる22年度は、目標効果額8億円に対して15億2,300万円を達成しました。

	20年度	21年度	22年度	23年度
目標効果額	4億円	6億円	8億円	10億円
効果額	5億1,300万円	12億5,100万円	15億2,300万円	



取り組み内容（22年度）		効果額
1	償却資産の課税強化	860万円
2	下水道特別会計繰出金の抑制	5,000万円
3	福祉振興費の見直し	660万円
4	市民運動場テニスコート使用料の見直し	180万円
5	公有財産の有効活用	1億4,050万円
6	給与等人件費の見直し	9,770万円
7	その他	2,080万円
20・21年度改革による継続効果額※		11億9,700万円
合 計		15億2,300万円

※20・21年度に実施した削減等の取り組みにより、次年度以降も現れる効果

2 【前期実行計画の指標および数値目標の達成度】

前期実行計画では、目標効果額と併せて、改革の推進における指標および数値目標（毎年の目標・短期の目標・最終年度の目標）を設定しています。



(1) 毎年の目標 ○：目標達成 ×：目標達成していない

指標（目標）	20年度	21年度	22年度
公債費負担比率（15.0%以下）	13.8% ○	12.1% ○	11.1% ○
基礎的財政収支（黒字）	黒字 ○	黒字 ○	黒字 ○
市税現年度収納率（98.0%以上）	97.69% ×	97.63% ×	97.61% ×
地方債発行額（新規の地方債を当該年度の元金償還額未満とする）	22.9億円 ○	27.7億円 ○	39.0億円 ×

公債費負担比率▶公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合をいう。比率が高いほど財政運営の硬直性の高まりを示す。

基礎的財政収支▶過去の債務に関わる元利払い以外の支出と公債発行などを除いた収入との収支で、プライマリー・バランスともいう。

(2) 短期の目標（22年度時点での目標）

指標（目標）	20年度	21年度	22年度
経常収支比率（22年度決算85.0%未満）	93.0% ×	91.8% ×	88.1% ×
職員の削減（22年4月正職員数1,055人以下）	1,046人 ○	1,039人 ○	1,036人 ○

地方債▶市が発行する公債で、債務の履行が一会計年度を越えて行われるものをいう。

経常収支比率▶毎年度ある程度決まって支出される経常的な経費に充てられる一般財源が、毎年度ある程度決まって入ってくる経常的な一般財源総額に占める割合をいう。財政構造の弾力性を判断するための指標

(3) 最終年度の目標（23年度決算時の目標）

指標（目標）	20年度	21年度	22年度
財政調整基金（標準財政規模の10%を確保）	4.6% ×	4.0% ×	7.6% ×
人件費比率（25%以下）	24.1% ○	21.4% ○	21.1% ○
義務的経費比率（50%以下）	52.8% ×	47.6% ○	51.6% ×
投資的経費比率（10%前後：±1%以内）	9.3% ○	8.2% ×	10.6% ○

義務的経費比率▶経常的に歳出が義務付けられ任意に削減することができない経費が、歳出全体に占める割合をいう。比率が高くなると財政構造の硬直化を招く恐れがある。

投資的経費比率▶投資的経費は、その支出の効果が資本形成に向けられる経費。後年度にわたって市民サービスの効用を及ぼす事業への支出が、歳出全体に占める割合をいう。

問い合わせ 市役所企画課